平成22年度 決算説明書/事務事業評価シート

部局名 保健福祉部 課室名 健康推進課

又 ′	款	項	目	決算書		
了异	4	1	2	130	頁	

	目	名	
予防費			

事務事業名称 健康づくり増進事業

1. 概要

業概

対 一人ひとりが健康づくりを進められる環境をつくる 20歳以上の市民

〇健康増進事業

- ・健康手帳の作成~40歳になられた方、検診をはじめて受けられた方に対し交付 775冊作成
- ・①健康教育の実施②健康相談の実施③健康診査の実施④訪問指導の実施 健康診査~被保護世帯等分、骨そしょう症検診分

〇がん検診事業

- ・胃がん検診:40歳以上の男女対象、受診者2,885人(17.5%)・肺がん検診:胸部レントゲン検査(二重読影):40歳以上の男女対象、受診者6,103人(37%)
- ・大腸がん検診; 便潜血反応2日分検査、40歳以上男女対象、受診者4,473人(27.1%)
- ・子宮がん検診;20歳以上の女性対象受診者2,227人(21.2%)
- ・乳がん検診;20歳以上の女性対象 受診者1,960人(21.2%)

〇女性特有のがん検診事業

①子宮がん(20・25・30・35・40歳)②乳がん(40・45・50・55・60歳)対象 (※ 国庫1/2補助)

臨/経 事業名 事業内容(主な経費等)			予算現額	決算額			源内訳評価			
中間2 小工			(千円)	(千円)	国・県支出金	市債	その他	一般	птіш	
経常	健康増進事業(補助事業)	①312回(3,467人) ②680回(2,664人)	委託料	3,991	3,501	1,354			2,147	3
経常	がん検診事業	各種がん検診委託 料	委託料	51,578	51,176				51,176	3
臨時	女性特有のがん検診事業	①200人 ②291人	委託料	3,385	2,791	2,165			626	3
		計		58,954	57,468	3,519	0	0	53,949	

2. 指標設定

成	指標名		受診率の向上	目		指標の設定理由				
果	10 10%	-		標	H27	がん対策基本法に基づき国が平成19年度から平成23年度までの5年間を対象				
指 標	数值	i	50%	年 1127 がの対象塞が近に塞りと国が一成13年度 として目標に掲げているため			, 2 1%E0 1% C070 THICKISK			
活 動	指標	а	アンケート実施	b		広報	С		d	
指 標	数值	目標	年1回	目標		年1回	目標		目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2 0		H 2 1		H 2 2	
受診率の向上	%	19.2	%	21.4	%	25.4	%
文形学の円工	90	38.4	%	42.8	%	50.8	%

4. 課題と対応

_4. 詸趄と対応
課題
40代~50代の働きざかりの受診率が低い
対応(改善点等)
企業等に働きかける、普及啓発を図る

活動指標名		単位	H 2 0		H 2 1		H 2 2	
а	アンケート	回	1	□	1	□	1	□
а	実施	ш	100.0	%	100.0	%	100.0	%
b	広報	口	1		1		1	
D	D AXT		100.0	%	100.0	%	100.0	
С								
d								

5. 事業費・・・H20~H22 (決算額)、H23 (予算現額)

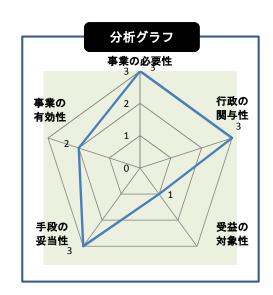
油	算額 (千円)	H20	H21	H22	H23
	. 并 僚 (111)	42,839	49,304	57,468	66,394
	うち経常経費	41,459	38,594	54,677	61,424
	国 費		4,360	2,165	2,485
財	県 費	1,380	1,252	1,354	1,289
源	市債				
内訳	その他				
八百	一般財源	41,459	43,692	53,949	62,620
	うち経常	41,459	38,594	53,323	60,135
事	業費に係る人件費	4,245	4,267	6,570	6,450

6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
受診率向上を図るため、啓発 活動の必要性があるため

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	豊後大野市の課題である
② 行政の 関与性	責任領域の精査	3	がん対策が国の重要課題となってい る(がん対策基本法)
③ 受益の 対象性	事業対象の確認	1	市民に知られているが十分でない
④ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	有効な手段と思われる
⑤ 事業の 有効性	成果指標の判断	2	受診率が低いため



8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	受診率の向上を目指すとともに、医療費の抑制につながるよう努めること